

Today's Headline 今日のヘッドライン

“ジュネーブから今を見る”

梅澤 利文
ストラテジスト



豪中銀、利上げサイクルの終了か、一時停止か？

金融不安にやや落ち着きは戻ったものの、依然先行きの展開が読み切れない中で開催された豪中銀の理事会で、これまでの利上げから一転して、今回は政策金利の据え置きが決定されました。ただし、声明文を見るとインフレ懸念は残ることから、利上げの選択肢も残しています。利上げサイクルの終了と決めつけず、一旦休止に過ぎない可能性もあると身構える必要もありそうです。

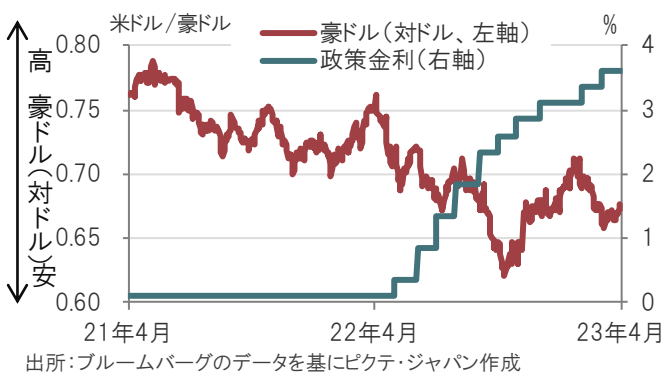
■ 豪中銀、過半の市場予想通り政策金利据え置き、声明文はややハト派的

オーストラリア(豪)準備銀行(中央銀行)は2023年4月4日の理事会で、過半の市場予想通り政策金利を3.6%に据え置くことを決定しました(図表1参照)。豪中銀は昨年5月に金利を0.25%上げた後、3月まで10会合連続、合計3.5%、政策金利を引き上げてきました。豪中銀は声明文で「これまでの金利上昇の影響と経済見通しを評価するための時間を確保」するため据え置きを決めたと説明しています。

為替市場では、豪中銀の発表直後は豪ドル安が進行しました。政策金利を引き上げるとの予想もある中、ややハト派(金融緩和を选好)的な決定などを反映した豪ドル安の動きとみられますが、米国取引時間には豪ドル高に転じています。

図表1: 豪政策金利と豪ドル(対ドル)レートの推移

日次、期間: 2021年4月5日~2023年4月5日(日本時間正午)



■ 豪中銀は月次CPIなどを踏まえ、インフレピークアウトの可能性を示唆

豪中銀は声明文で、これまでの利上げの効果を見るため据え置きを決定したという以外に、次の点もハト派的とみられます。

まず、グローバル経済について従来から低成長を見込んでいたうえに、足元の金融不安の影響で貸出し姿勢を慎重化し金融引き締めとなり、経済成長に向かい風となる可能性を指摘しています。

次に、豪インフレ率についてはピークを付けた可能性が高く、財価格は海外情勢および内需の弱まりを背景に今後数カ月間鈍化するとの見通しを述べています。なお、豪統計局が3月29日に発表した2月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比6.8%上昇と、前月の7.4%上昇から鈍化し、市場予想の7.2%も下回りました(図表2参照)。豪物価

図表2: 豪消費者物価指数(月次)の推移

月次、期間: 2018年9月~2023年2月、前年同月比



統計は四半期ベースのCPIが重視されますが、4月26日に月次、四半期ベースが共に発表される予定です。金融政策を占ううえで、改めて物価動向を確認する必要があります。

金融政策の方針についてもややハト派的でした。今後の方針について、これまでの「追加的金融引き締めが必要」から「一定の追加的金融引き締めが必要となるだろう」へと表現が和らいでいるからです。ただし、今後の利上げを否定しているというよりも、金融不安などにより不確実性が高まる状況において、豪中銀は金融政策の選択の幅を広げたという面もあるとみています。

■ ハト派的な声明文だが、利上げサイクルの終了でない可能性の想定が必要

先物市場などでは豪中銀の利上げ局面は今回で終了との見方が優勢です。しかし豪中銀は中期的なインフレ見通しを変えたわけではなく、利上げの選択肢も残している点には注意が必要です。

例えば、豪住宅価格を見てみると、わずかですが底打ちの兆しが見られます(図表3参照)。もっとも声明文では住宅価格の回復は鈍いと思込んでいるようです。一方で懸念しているのは住宅賃料です。声明文でも過去数年で最も上昇ペースが速いことを指摘しています。

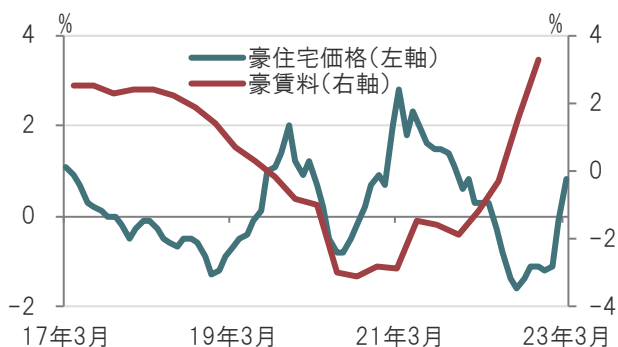
さらに、賃金上昇に伴うサービス価格の上昇には

強い警戒感を示しています。雇用環境については緩和の兆し(求人減少)を認めつつも、「依然として非常にタイトな状況」が続いていると指摘しています。そのうえで、物価と賃金のスパイラル的(連動的)な上昇リスクを今回の声明文で指摘しています。前回の声明文で豪中銀は物価と賃金のスパイラル的な上昇リスクは低いと指摘していただけに、物価への警戒を怠っているわけではない点には注意が必要です。

なお、5日に豪中銀のロウ総裁はスピーチで、昨日の決定は金融政策引き締めサイクルの終了を意味しないと説明しています。今回で利上げは終わり決めつけず、投資家にはデータ次第でさらなる利上げを想定する姿勢が求められそうです。

図表3: 豪住宅価格(前月比)と豪賃料CPIの推移

月次、期間: 2017年3月~2023年3月、豪住宅価格はコアロジック都市部価格指数、豪賃料CPIは四半期、前年同期比、22年10-12月期迄



出所: ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

ピクテ・ジャパンの投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について (2023年3月末日現在)

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限3.85%(税込)
 ※申込手数料上限は販売会社により異なります。
 ※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 上限0.6%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限年率2.09%(税込)
 ※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。
 ※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。
 ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ・ジャパン株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

■当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。■運用による損益は、すべて投資者の皆様へに帰属します。■当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。■当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は預金等ではなく、元本および利回りの保証はありません。■投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

ピクテ・ジャパン株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。